

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第43期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス
(旧会社名 株式会社進学会)

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 SHINGAKUKAI CO.,LTD.)
(注)平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会の決議により、平成29年10月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	6,156,962	5,669,722	5,433,830	6,122,178	6,624,648
経常利益又は経常損失() (千円)	1,008,097	1,175,809	327,429	670,957	89,577
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失()	604,021	705,076	4,674,909	305,385	249,915
包括利益 (千円)	751,989	707,385	4,045,371	605,305	238,734
純資産額 (千円)	23,316,465	23,858,489	27,761,959	27,767,827	27,706,860
総資産額 (千円)	24,895,898	25,898,105	29,304,369	29,644,717	29,642,991
1株当たり純資産額 (円)	1,166.98	1,194.11	1,389.48	1,389.78	1,386.72
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	30.23	35.29	233.98	15.28	12.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.7	92.1	94.7	93.7	93.5
自己資本利益率 (%)	2.7	3.0	18.1	1.1	0.9
株価収益率 (倍)	13.0	15.2	2.5	38.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,074	838,771	373,987	3,711,414	1,757,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,418,645	623,233	1,166,270	1,099,454	206,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,817	199,814	200,005	598,728	299,404
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,729,402	6,758,709	8,091,866	4,881,976	2,605,322
従業員数 (名)	303	305	280	281	277
(外、平均臨時雇用者数)	(1,340)	(1,155)	(1,124)	(1,067)	(1,038)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より持分法適用会社が「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、連結財務諸表を遡及処理したことに伴い、第39期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,599,609	5,147,231	5,009,341	5,055,937	2,674,774
経常利益又は経常損失() (千円)	515,297	677,006	394,264	638,767	314,422
当期純利益又は当期純損失() (千円)	142,847	458,512	6,035,914	221,730	278,036
資本金 (千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数 (株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額 (千円)	22,019,885	22,321,095	27,471,261	27,368,004	27,282,216
総資産額 (千円)	23,460,409	24,080,164	29,023,418	29,095,520	28,045,584
1株当たり純資産額 (円)	1,102.08	1,117.16	1,374.93	1,369.76	1,365.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	30.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	7.15	22.95	302.10	11.10	13.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.9	92.7	94.7	94.1	97.2
自己資本利益率 (%)	0.7	2.1	24.2	0.8	1.0
株価収益率 (倍)	55.0	23.4	1.9	52.6	43.0
配当性向 (%)	139.9	43.6	9.9	135.2	
従業員数 (名)	266	266	245	241	2
(外、平均臨時雇用者数)	(1,219)	(1,037)	(1,006)	(956)	(0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年6月	昭和47年4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。(資本金200万円)
昭和59年3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
昭和59年6月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
昭和61年2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
昭和61年3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成2年3月	帯広西本部ビル完成。
平成3年7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
平成5年3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
平成9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成21年4月	子会社 株式会社プログレスを設立。(現連結子会社)
平成22年11月	株式会社栄光と業務提携
平成23年5月	有限会社信和管財(有限会社進学会ホールディングス)の全株式を取得し株式会社栄光を持分法適用会社にする。
平成27年6月	栄光ホールディングス株式会社を株式売却により持分法適用会社から除外
平成27年10月	有限会社進学会ホールディングスを吸収合併。
平成28年7月	子会社 株式会社進学会総研を設立。(現連結子会社)
平成29年10月	会社分割により持株会社体制へ移行。株式会社進学会ホールディングスに商号変更。(株)進学会設立(現連結子会社)
平成29年10月	株式会社学研ホールディングス、株式会社城南進学研究社と資本業務提携を締結。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、グループ会社への経営指導、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

（株）進学会、（株）プログレス及び（株）浜進学会が学習塾を経営しております。また、（株）進学会が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社（株）ホクシンエンタープライズに委託しております。（全社総数4社）

スポーツ事業

（株）進学会がスポーツクラブを経営しております。（全社総数1社）

賃貸事業

当社がマンションを所有しており、その賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理・清掃を子会社（株）ノースパレスに委託しております。（全社総数2社）

資金運用事業

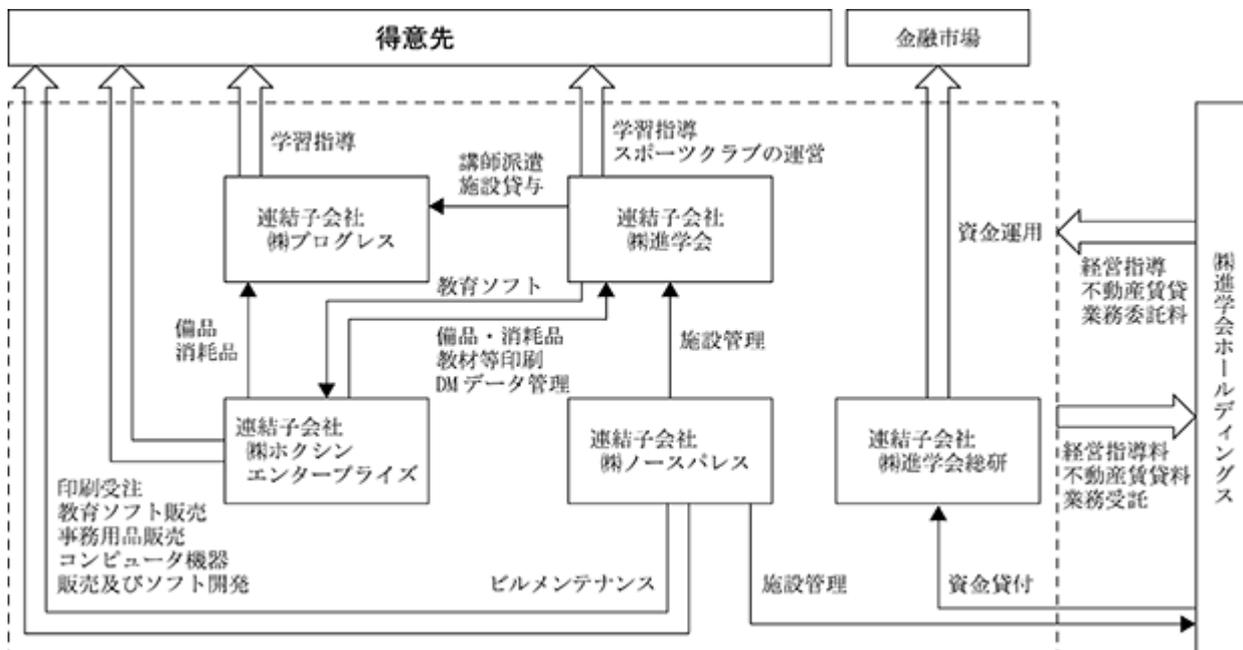
（株）進学会総研が資金運用を行っております。（全社総数1社）

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び（株）進学会及び（株）プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社（株）ホクシンエンタープライズから行っております。（全社総数1社）

（注） 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



上記の他に、（株）浜進学会（持分法非適用関連会社）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、 又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社進学会	札幌市 白石区	10,000	学習塾、スポーツ クラブの運営	100		不動産等の賃貸。経営指導の受 託。 役員の兼任あり。
株式会社ノースパレス	札幌市 白石区	100,000	不動産管理	100		当社所有の不動産を管理してい る。 役員の兼任あり。
株式会社ホクシンエンター プライズ	札幌市 豊平区	100,000	事務用機器の販 売、システム開 発、教材等の印刷	100		役員の兼任あり。
株式会社プログレス	札幌市 白石区	100,000	個別指導	100		経営指導の受託。 役員の兼任あり。
株式会社進学会総研(注3)	札幌市 白石区	100,000	資金運用	100		当社より資金の貸付を受けてい る。 役員の兼任あり。

(注) 1. 上記5社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2. 上記5社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成30年2月末時点で384百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	221 (827)
スポーツ事業	7 (151)
賃貸事業	1 (54)
資金運用事業	1
その他	10 (6)
全社(共通)	37
合計	277 (1,038)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2	52歳5ヶ月	28年0ヶ月	5,000,000

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	
スポーツ事業	
賃貸事業	
資金運用事業	
全社(共通)	2
合計	2

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度と比較して大幅に減少しておりますが、その主な理由は当社は平成29年10月2日付けで会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては、公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては、安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。そして、財政面では無借金経営を踏襲し、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

目標とする経営指標につきましては、創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験(現役高校生)部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

当業界は、少子化や将来的な収入不安等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業(継続授業)の受講生は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性(利益率)が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されており、今後、出生者数が急速に減少した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として有価証券を保有しております。内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。また、株式市場の著しい低迷及び経済状況の悪化で株価が急落する場合、有価証券評価損・売却損の増加及び有価証券含み益・売却益の減少を通じて当社の運用資産収支、純資産等を悪化させ、当社の財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生について

当社は、全国各地に教室を展開しております。これらの拠点において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務の遂行に支障を来す恐れが生じ、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景とした外需主導型の景気拡大による輸出・生産の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、底堅く推移しました。

当社グループの主たる業務である学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため、各社とも営業エリア拡大や集客力向上に向けたメニュー開発等により、業容拡大に取り組んでいます。また、一方で生き残りをかけて業務提携等のグループ化の動きが見られます。

このような環境のもと、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域における環境変化への対応力を高めるとともに、グループ最適の視点での戦略の立案及び意思決定を迅速化し、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、平成29年10月に持株会社制へ移行しました。また、一方でシナジー効果を高めるべく株式会社学研ホールディングスおよび株式会社城南進学研究社と長期的な資本業務提携契約を締結し、新たな付加価値を生み出していくことで合意しました。

当連結会計期間の当社グループの運営につきましては、会場新設による営業区域の拡大に伴う生徒数増加や余剰資金の効率的運用を目的とした賃貸物件への積極的な投資および有価証券等の資金運用により、売上増強に取り組んでまいりましたが、学習塾部門の固定資産の減損損失及び連結子会社で営業損失を計上することとなりました。その結果、当連結会計期間の売上高は、6,624百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は192百万円（前年同期は95百万円の営業利益）、経常損失につきましては89百万円（前年同期は670百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては249百万円（前年同期は305百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．塾関連事業

当連結会計期間におきましては、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進め、平成29年7月に太田市、伊勢崎市及び金沢市、9月に豊田市、平成30年1月に尾張旭市、3月に小山市にそれぞれ新規の本部を開設しました。この結果、平成29年度末時点では、本部数は80本部、会場数は538会場となりました。また、株式会社浜学園との合併会社である「浜進学会」は名古屋市内において2教室の運営を行っています。以上の結果、売上高は4,275百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は281百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

ロ．スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、施設やトレーニングマシンのリニューアルを行いました。他社との競合の影響もあり、売上高は606百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は78百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

ハ．賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は445百万円（前年同期比77.1%増）、セグメント利益は161百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

ニ．資金運用事業

投資運用会社として平成28年7月に設立した(株)進学会総研による売上高は979百万円（前年同期比112.5%増）、セグメント損失は株式等の変化に伴い1363百万円（前年は89百万円のセグメント損失）となりました。

ホ．その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。当連結会計期間においては売上高は316百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、29,642百万円となり、前連結会計年度末より1百万円減少しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきまして現預金及び未収消費税の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,786百万円の減少となりました。一方固定資産につきましては、賃貸不動産物件用の土地・建物の取得による有形固定資産の増加や投資有価証券の増加を合わせて17,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,784百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、1,116百万円となり前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。これは未払法人税等が227百万円減少したことなどによるものです。また固定負債は819百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加しました。これは繰延税金負債が218百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、27,706百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円減少しました。この結果、自己資本比率は93.5%（前連結会計年度末は93.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,276百万円減少し2,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失104百万円に、有価証券の増加等を加減した結果、使用した資金は1,757百万円(前年同期は3,711百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入や払戻で2,200百万円の資金を獲得いたしましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得により、使用した資金は206百万円(前年同期は1,099百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより、使用した資金は299百万円(前年同期は598百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。

標記については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)経営成績等の状況」に含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は6,624百万円(前連結会計年度比8.2%増)、連結営業損益は192百万円(前連結会計年度は95百万円の営業利益)、連結経常損失は89百万円(前連結会計年度は670百万円の経常利益)を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は249百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益305百万円)となりました。以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

2) 売上高

連結売上高は6,624百万円となりました。会場新設による営業区域の拡大に伴い生徒数を確保いたしました。また、余剰資金の効率的運用を目的として、賃貸物件へ積極的に投資することにより不動産売上の増加、さらに有価証券等による資金運用で売上高は前年8.2%増となりました。

目標とする経営指標につきましては、創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

主要部門である学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢の拡大を目指し、大学受験(現役高校生)部門及び中学受験部門の生徒層の確保にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

3) 売上原価

連結の売上原価は、5,784百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。これは主に、(株)進学会総研における売上原価が増加したことによります。

4) 営業外損益

連結の営業外損益は、102百万円の利益となりました。営業外収益では、投資有価証券売却益が332百万円減少しました。営業外損失では、為替差損を115百万円計上しました。

5) 特別損益

連結の特別損益は、14百万円の損失となりました。特別利益では、投資有価証券売却益115百万円を計上しました。特別損失では、塾関連事業用の資産について減損損失136百万円を計上しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金につきましては、主に内部資金により資金調達をすることとしております。当連結会計年度の設備投資として1,375百万円を支出いたしました。次期の当社グループの資金使用については、1,100百万円を予定しております。この設備投資につきましては全て自己資金で賄う予定であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)資本業務提携契約

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会において、当社と株式会社学研ホールディングス及び当社と株式会社城南進学研究社との間で、教室・学習塾の連携、学習コンテンツの共同開発、学習アセスメントの共同開発・普及、学校教育と民間企業教育領域への展開に関して両社で取り組んでいくことを目的に、資本業務提携を行うことを協議し、同日付で双方と資本業務提携を締結いたしました。

(2)持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月2日を効力発生日とする単独新設分割により、持株会社体制に移行し、同日付で当社の商号を「株式会社進学会ホールディングス」に変更いたしました。

本件分割の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、当連結会計年度の研究開発活動に要した金額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、1,375百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、教室の改修工事等を行いました。

これらによる設備投資金額は、90百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、運動機器の導入を行いました。

これらによる設備投資金額は、12百万円であります。

賃貸事業

賃貸不動産物件用の土地・建物を取得したことによる設備投資額は、1,270百万円であります。

資金運用事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

その他

当連結会計年度における設備投資はありません。

全社共通

OA機器の入れ替えなどによる設備投資額は、3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	塾関連事業 全社共通	事務所	208,901		200,334 (2,119)		409,236	2
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	227,948		386,435 (2,525)		614,384	
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	221,531		270,175 (1,648)		491,706	
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	207,856		207,185 (1,827)		415,041	
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	144,017		103,267 (820)		247,284	
スポーツ事業3施設	スポーツ事業	スポーツ施設	543,265		616,514 (3,683)		1,159,779	
賃貸事業17施設	賃貸事業	マンション	4,052,420		1,655,258 (7,423)		5,707,678	
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	346,858		116,331 (1,901)		463,189	
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	47,131		92,326 (1,826)		139,457	
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	31,422		43,227 (628)		74,649	
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	75,303		29,496 (357)		104,799	
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	127,568		20,168 (530)		147,737	
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	75,428		52,448 (342)		127,877	
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	102,224		62,960 (492)		165,185	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)進学会 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所	176,064	43,585		54,153	273,803	238
(株)ホクシンエンター プライズ (札幌市豊平区)	塾関連事業 その他	事務所	78,040	6,294	17,992 (400)	2,101	104,428	10
(株)ノースパレス (札幌市白石区)	賃貸事業	事務所	61	0		40	102	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・ 改修	100,000		自己資本	平成30年4月 ～ 平成31年3月	平成30年4月 ～ 平成31年3月
マンション (北海道札幌市)	賃貸事業	不動産購入	1,000,000	84,293	自己資本	平成30年4月 ～ 平成31年3月	平成30年4月 ～ 平成31年3月

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	69	59	7	3,415	3,596	
所有株式数(単元)	-	18,660	2,956	96,240	24,214	130	58,071	200,271	3,900
所有株式数の割合(%)	-	9.32	1.48	48.05	12.09	0.06	29.00	100.00	

(注) 自己株式 50,913株は「個人その他」に509単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,690	33.48
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,659	13.31
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,724	8.63
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	710	3.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	607	3.04
平井 将浩	札幌市白石区	582	2.91
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	450	2.25
日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	281	1.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	270	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	261	1.30
計		14,238	71.26

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		同上
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,762	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホールディングス	札幌市白石区本郷通 1丁目北1-15	50,900		50,900	0.25
計		50,900		50,900	0.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	50,913		50,913	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金15円(配当金の総額299百万円)とすることが平成30年6月27日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	452	569	810	604	724
最低(円)	314	344	511	470	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	680	698	724	683	667	606
最低(円)	557	613	675	649	561	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任(現) 平成21年4月 株式会社進学会代表取締役会長就任 株式会社プログレス代表取締役就任(現) 平成28年7月 株式会社進学会総研代表取締役就任(現) 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス代表取締役会長就任(現)	(注) 5	2,659
取締役執行役員社長	管理本部長	松田 啓	昭和37年4月4日生	昭和61年4月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)入社 平成21年5月 執行役員札幌ブロック代表 平成22年5月 常務執行役員教務本部担当 平成23年5月 常務執行役員管理本部長 平成24年6月 専務執行役員管理本部長 平成27年6月 取締役専務執行役員管理本部長 平成28年6月 取締役執行役員社長管理本部長就任 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス取締役執行役員社長管理本部長就任(現)	(注) 5	22
常務取締役	IT担当 情報システム部長	平井 将浩 (注) 1	昭和55年10月28日生	平成21年4月 当社入社 平成23年5月 情報システム部(現) 平成24年6月 取締役就任 平成28年6月 常務取締役IT担当就任 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス常務取締役IT担当就任(現)	(注) 5	582

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	総務部長	是 津 智 己	昭和44年 8月13日生	平成4年 4月 当社入社 平成19年 5月 総務部課長 平成23年10月 株式会社シェーンコーポレーション取締役 平成24年 6月 取締役総務部長 平成28年 6月 常務取締役経営管理部長 平成29年 6月 常務取締役総務部長就任 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス常務取締役総務部長(現)	(注) 5	19
取締役(監 査等委員)		柴 田 義 之	昭和53年11月27日生	平成16年 5月 当社入社 釧路本部 平成20年 4月 札幌南本部 平成21年 5月 編集部主任 平成23年10月 総務部主任 平成24年 6月 監査役 平成28年 6月 取締役(監査等委員)就任 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 6	8
取締役(監 査等委員)		引 野 講 二 (注) 2	昭和26年10月 3日生	昭和53年 4月 北海道大学医学部整形外科学教室入局 昭和61年 4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年 4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年 4月 医師(斗南病院整形外科非常勤) 平成18年 6月 当社監査役就任 平成24年 6月 当社取締役就任 平成25年 4月 K K R 札幌医療センター医師 (現) 平成28年 6月 取締役(監査等委員)就任 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 6	2
取締役(監 査等委員)		佐久間 一郎 (注) 2	昭和29年 9月10日生	昭和61年 5月 米国コーネル大学医学部薬理学講座 研究員 平成5年11月 北海道大学医学部循環器内科助手 平成11年 5月 北海道大学附属病院循環器内科講師 平成17年 4月 社会医療法人社団カレスサポ 口理事 北光記念クリニック所長(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 取締役(監査等委員)就任 平成29年10月 株式会社進学会ホールディングス取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 6	2
計						3,296

- (注) 1. 常務取締役平井将浩は代表取締役会長平井睦雄の次男であります。
2. 引野講二及び佐久間一郎は社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 柴田義之、委員 引野講二、委員 佐久間一郎
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、常務執行役員教務本部長森岡秀樹、執行役員南北海道ブロック代表田中淳二、執行役員関東ブロック代表森川実博、執行役員東北ブロック代表信田岳で構成されております。
5. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実に力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を5回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、経営会議を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、かつ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を採用しております。

企業統治の体制

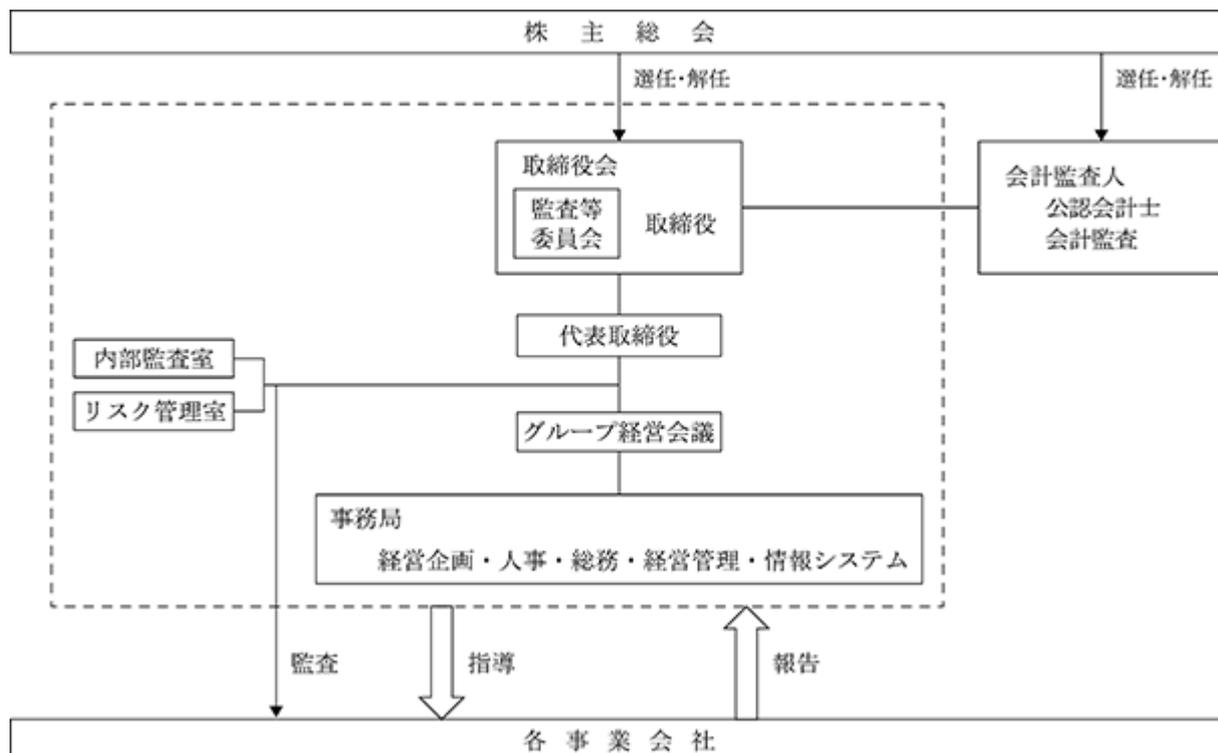
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名(内、社外取締役2名)、計7名の取締役により構成されており、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員、各部署長が出席する経営会議を毎月開催し、経営目標および経営方針の達成に向けて社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上重要な事項の業務執行状況を監督しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役は7名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。各取締役は当社グループの業務に精通しており、取締役会における報告等を通じて各取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査等委員会の過半数(2名)を社外取締役とし、経営の監督に実効性を持たせ、健全な経営を維持、確保するため現状の体制を採用しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理室を設置し、企業活動における様々なリスクに対し、法令を遵守しリスクを未然に防止するための活動を行っております。また、定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室及び、内部監査を委嘱された職員6名で、毎年地域本部の約半数を監査することを目標としております。当年度は塾部門全78本部の内27本部およびスポーツクラブ3店の内1店を監査しております。内部監査の手続きにつきましては、被監査部署（本部）および監査日程を年度当初に決定し、それに基づき監査を実施します。監査実施後の2週間以内に代表取締役に対する監査報告会を開き、即日改善勧告書を被監査部署に提示しております。被監査部署は、改善勧告書に対する回答を速やかに作成することとしており、さらに3ヵ月後には地区担当による改善状況の再チェックを実施し、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査等委員及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査等委員会監査におきましては、会計監査人(新日本有限責任監査法人)との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

なお、内部監査室、経営管理部、情報システム部からなる内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的內部統制の一環として毎年監査等委員会監査及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても報告を得ております。

また、社外取締役に対しても内部統制チームが出席する取締役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役

・社外取締役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役引野講二は、当社業務内容に関する経験と知識を有しており、人間性及び意見内容が公正で信頼のけることから、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。また、同氏はKKR札幌医療センター医師ではありますが、当社グループと同病院との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐久間一郎氏は、病院長としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。同氏と当社の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は社会医療法人社団カレスサポロ北光記念クリニック所長を兼務しておりますが、当社グループと同クリニックの間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

・企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、当社業務内容に関する経験と知識を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

・内部監査・監査等委員会監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,118	54,118				5
取締役監査等委員 (社外取締役監査等委員を除く。)	5,842	5,842				1
社外取締役監査等委員	3,600	3,600				2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内
で、経営内容、経済情勢、貢献度、社員給与の最高額等を勘案し決定しております。

注) 報酬限度額 取締役(監査等委員である取締役を除く)
年額 300百万円以内(平成28年6月29日開催第41回定時株主総会で決議)
監査等委員である監査役
年額 30百万円以内(平成28年6月29日開催第41回定時株主総会で決議)

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 1,830,531千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	228,100	291,055	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	383,200	178,954	企業価値の向上
(株)北洋銀行	370,000	156,140	企業間取引の強化
(株)市進ホールディングス	354,200	146,993	企業価値の向上
(株)ベネッセホールディングス	10,100	35,148	企業価値の向上
(株)大和証券グループ本社	46,350	31,420	企業間取引の強化
(株)昴	42,000	17,220	企業価値の向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	9,455	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,163	3,778	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	2,100	2,520	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	718	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	465,800	1,499,876	企業価値の向上
(株)城南進学研究社	383,200	139,141	企業価値の向上
(株)北洋銀行	370,000	132,568	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	17,705	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	8,713	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,163	2,487	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,050	2,381	企業間取引の強化
(株)テーオーホールディングス	1,000	660	株式の安定化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	326,701	529,727	17,953	25,494	

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)早稲田アカデミー	175,600	186,736
(株)市進ホールディングス	298,600	114,153
(株)昴	800	3,297
(株)ベネッセホールディングス	100	322

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員	藤森 允浩		2年

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他の監査従事者7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を15名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議事項

当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、監査法人等主催の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531,860	5,013,432
受取手形及び営業未収入金	79,587	75,511
有価証券	4,606,482	5,975,619
商品及び製品	5,688	6,813
仕掛品	3,576	9,428
原材料及び貯蔵品	25,911	26,793
繰延税金資産	59,706	39,390
未収還付法人税等	-	108,615
未収消費税等	199,736	-
その他	127,333	597,512
貸倒引当金	1,957	1,512
流動資産合計	14,637,925	11,851,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,624,377	13,361,439
減価償却累計額	6,416,280	6,647,967
建物及び構築物(純額)	6,208,097	6,713,471
機械装置及び運搬具	580,268	590,152
減価償却累計額	530,405	540,319
機械装置及び運搬具(純額)	49,863	49,833
土地	3,582,219	4,011,995
その他	989,776	985,043
減価償却累計額	921,099	928,023
その他(純額)	68,677	57,020
有形固定資産合計	9,908,857	10,832,321
無形固定資産		
その他	23,194	28,349
無形固定資産合計	23,194	28,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,526,865	1 6,321,740
繰延税金資産	1,562	22,879
敷金及び保証金	301,696	307,268
退職給付に係る資産	80,429	109,150
その他	164,185	169,677
投資その他の資産合計	5,074,739	6,930,715
固定資産合計	15,006,792	17,791,386
資産合計	29,644,717	29,642,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,102	65,774
未払金	353,379	465,070
未払法人税等	308,096	80,285
未払費用	184,199	161,639
前受金	348,086	318,905
その他	11,778	25,204
流動負債合計	1,285,641	1,116,881
固定負債		
繰延税金負債	59,134	277,601
役員退職慰労引当金	274,684	252,651
資産除去債務	215,183	240,252
預り敷金保証金	42,246	48,743
固定負債合計	591,248	819,249
負債合計	1,876,890	1,936,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,313,446	19,763,829
自己株式	45,568	45,568
株主資本合計	27,595,977	27,046,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,092	599,202
退職給付に係る調整累計額	57,757	61,297
その他の包括利益累計額合計	171,849	660,499
純資産合計	27,767,827	27,706,860
負債純資産合計	29,644,717	29,642,991

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	6,122,178	6,624,648
売上原価	4,897,456	5,787,700
売上総利益	1,224,722	836,948
販売費及び一般管理費	1, 2 1,129,155	1, 2 1,029,041
営業利益又は営業損失()	95,566	192,093
営業外収益		
受取利息	106,487	98,394
受取配当金	89,726	47,478
投資有価証券売却益	357,604	25,494
雑収入	34,813	51,780
営業外収益合計	588,631	223,147
営業外費用		
支払利息	2,659	3,517
為替差損	9,284	115,902
雑損失	1,295	1,212
営業外費用合計	13,239	120,632
経常利益又は経常損失()	670,957	89,577
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115,250
移転補償金	4,089	4,983
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,000
特別利益合計	4,089	157,234
特別損失		
固定資産除却損	3 23,311	3 19,313
投資有価証券評価損	-	13,704
減損損失	4 7,134	4 136,030
保険解約損	-	3,134
特別損失合計	30,445	172,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	644,602	104,525
法人税、住民税及び事業税	314,767	141,376
法人税等調整額	24,449	4,013
法人税等合計	339,216	145,390
当期純利益又は当期純損失()	305,385	249,915
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	305,385	249,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	305,385	249,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,874	485,110
退職給付に係る調整額	23,045	3,539
その他の包括利益合計	1 299,920	1 488,649
包括利益	605,305	238,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,305	238,734
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	45,535	27,890,029
当期変動額					
剰余金の配当			599,404		599,404
親会社株主に帰属する当期純利益			305,385		305,385
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	294,018	33	294,051
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	45,568	27,595,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162,782	34,712	128,070	27,761,959
当期変動額				
剰余金の配当				599,404
親会社株主に帰属する当期純利益				305,385
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,874	23,045	299,920	299,920
当期変動額合計	276,874	23,045	299,920	5,868
当期末残高	114,092	57,757	171,849	27,767,827

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	45,568	27,595,977
当期変動額					
剰余金の配当			299,701		299,701
親会社株主に帰属する当期純損失()			249,915		249,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	549,616	-	549,616
当期末残高	3,984,100	3,344,000	19,763,829	45,568	27,046,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,092	57,757	171,849	27,767,827
当期変動額				
剰余金の配当				299,701
親会社株主に帰属する当期純損失()				249,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,110	3,539	488,649	488,649
当期変動額合計	485,110	3,539	488,649	60,967
当期末残高	599,202	61,297	660,499	27,706,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	644,602	104,525
減価償却費	278,667	338,098
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,292	23,634
減損損失	7,134	136,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	673	444
未払費用の増減額(は減少)	2,625	22,559
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,916	22,032
受取利息及び受取配当金	196,213	145,873
支払利息	2,659	3,517
為替差損益(は益)	9,284	115,902
投資有価証券売却損益(は益)	357,604	140,745
固定資産除却損	23,311	19,313
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,704
有価証券の増減額(は増加)	4,606,366	1,327,363
売上債権の増減額(は増加)	22,223	4,076
たな卸資産の増減額(は増加)	8,142	7,858
仕入債務の増減額(は減少)	7,536	14,327
未払消費税等の増減額(は減少)	22,275	112,108
未払金の増減額(は減少)	47,054	87,506
前受金の増減額(は減少)	22,019	29,180
未収消費税等の増減額(は増加)	199,412	199,736
未収入金の増減額(は増加)	536	416,813
その他	45,020	70,363
小計	4,365,568	1,470,740
利息及び配当金の受取額	208,646	160,933
利息の支払額	2,659	3,517
法人税等の還付額	582,938	-
法人税等の支払額	134,771	443,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,711,414	1,757,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,800,000	4,900,000
定期預金の払戻による収入	14,895,000	7,100,000
有形固定資産の取得による支出	3,894,644	1,386,808
無形固定資産の取得による支出	1,495	11,465
投資有価証券の取得による支出	3,275,178	1,588,463
投資有価証券の償還による収入	-	42,775
投資有価証券の売却による収入	6,187,815	537,858
敷金及び保証金の取得による支出	36,714	36,132
敷金及び保証金の回収による収入	27,582	29,657
保険積立金の積立による支出	2,518	662
保険積立金の払戻による収入	-	24,328
その他	390	17,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,454	206,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	598,695	299,404
その他	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,728	299,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	13,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,209,889	2,276,653
現金及び現金同等物の期首残高	8,091,866	4,881,976
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,881,976	1 2,605,322

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5 社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)進学会

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プログレス

(株)進学会総研

平成29年10月2日付で、当社を分割会社とする会社分割により、株式会社進学会を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社の名称 株式会社浜進学会

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホクシンエンタープライズ、(株)ノースパレス、(株)プログレス、(株)進学会総研の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

八．たな卸資産

(イ)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ)貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲載しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」、「電話加入権」及び「施設利用権」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」15,510千円、「電話加入権」1,259千円、「施設利用権」6,425千円は「その他」23,194千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	1,296千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	613,609千円	573,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,760 "	14,967 "
退職給付費用	4,832 "	3,400 "
役員報酬	69,556 "	62,999 "
給与手当	162,605 "	139,357 "

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	130千円	414千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	22,065千円	17,594千円
機械装置及び運搬具	145 "	370 "
その他(器具及び備品)	1,100 "	1,349 "
合計	23,311 "	19,313 "

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失に計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	建物及び構築物	北海道1件、青森県2件、他14件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。閉鎖予定の会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,134千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、塾関連事業用資産7,134千円(建物及び構築物7,134千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失に計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	建物及び構築物、土地、その他(工具器具及び備品)	北海道6件、青森2件、他33件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。収益性が低下している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,265千円)として特別損失に計上いたしました。また、閉鎖予定の会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,764千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、塾関連事業用資産136,030千円(建物及び構築物118,153千円、土地9,514千円、その他(工具器具及び備品)8,362千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しており、また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	719,875千円	827,967千円
組替調整額	357,604 "	131,224 "
税効果調整前	362,271 "	696,743 "
税効果額	85,396 "	211,633 "
その他有価証券評価差額金	276,874 "	485,110 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	38,947 "	14,813 "
組替調整額	5,831 "	9,726 "
税効果調整前	33,115 "	5,086 "
税効果額	10,070 "	1,546 "
退職給付に係る調整額	23,045 "	3,539 "
その他の包括利益合計	299,920 "	488,649 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	50,853	60		50,913
合計	50,853	60		50,913

(注) 自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599,404	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	299,701	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	50,913			50,913
合計	50,913			50,913

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,701	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,531,860千円	5,013,432千円
有価証券勘定	115 "	41,890 "
合計	9,531,976 "	5,055,322 "
預金期間が3か月を越える定期預金	4,650,000 "	2,450,000 "
現金及び現金同等物	4,881,976 "	2,605,322 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資については、ポートフォリオの観点から株式と債券に分散し、期間も長短に分けて運用しております。デリバティブも利用しておりますが、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが未締め翌々月10日払いであります。

当社グループが利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に自己資金で賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,531,860	9,531,860	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	4,606,366	4,606,366	
満期保有目的の債券	2,514,081	2,662,347	148,266
関連会社株式			
その他有価証券	1,617,886	1,617,886	
資産計	18,270,194	18,418,461	148,266
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,013,432	5,013,432	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	5,933,729	5,933,729	
満期保有目的の債券	2,356,638	2,485,657	129,019
関連会社株式			
その他有価証券	3,625,682	3,625,682	
資産計	16,929,483	17,058,502	129,019
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期で構成されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は、(2)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	395,013	381,309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	9,523,526			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	42,920	212,920	1,924,785	400,000
合計	9,566,446	212,920	1,924,785	400,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	5,003,146			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	110,830	100,000	1,828,380	400,000
合計	5,113,976	100,000	1,828,380	400,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	205,859千円	586,603千円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	584,805	757,486	172,680
	(3) その他	106,696	108,830	2,133
	小計	691,502	866,316	174,813
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,822,578	1,796,031	26,547
	(3) その他			
	小計	1,822,578	1,796,031	26,547
合計		2,514,081	2,662,347	148,266

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	653,977	825,156	171,179
	(3) その他			
	小計	653,977	825,156	171,179
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,595,963	1,555,090	40,872
	(3) その他	106,696	105,410	1,286
	小計	1,702,660	1,660,500	42,159
合計		2,356,638	2,485,657	129,019

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	949,450	736,441	213,009
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	949,450	736,441	213,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	292,482	323,842	31,359
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	
	(3)その他	375,954	400,048	24,094
	小計	668,436	723,890	55,454
合計		1,617,886	1,460,331	157,554

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 395,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,765,762	1,856,055	909,706
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	110	103	6
	小計	2,765,872	1,856,159	909,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	444,546	477,322	32,776
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	
	(3)その他	415,264	447,192	31,928
	小計	859,810	924,515	64,705
合計		3,625,682	2,780,675	845,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額381,309千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。前連結会計年度において、減損処理は行っていません。また、当連結会計年度において、投資有価証券13,704千円（関係会社株式の非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状況を勘案して、減損処理を行っております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	4,161,093	307,599	75,283
債券			
その他	2,026,721	183,175	57,887
合計	6,187,815	490,774	133,170

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	587,818	140,745	1
債券			
その他			
合計	587,818	140,745	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	725,585	738,090
勤務費用	45,440	41,860
利息費用	8,385	8,118
数理計算上の差異の発生額	1,527	11,251
退職給付の支払額	39,793	53,210
退職給付債務の期末残高	738,090	723,608

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	757,606	818,520
期待運用収益	15,887	16,370
数理計算上の差異の発生額	37,420	3,561
事業主からの拠出額	47,399	47,516
退職給付の支払額	39,793	53,210
年金資産の期末残高	818,520	832,759

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	738,090	723,608
年金資産	818,520	832,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,429	109,150
退職給付に係る資産	80,429	109,150
退職給付に係る負債	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,429	109,150

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	45,440	41,860
利息費用	8,385	8,118
期待運用収益	15,887	16,370
数理計算上の差異の費用処理額	443	3,451
過去勤務費用の費用処理額	6,275	6,275
確定給付制度に係る退職給付費用	32,106	23,882

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額と計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	6,275	6,275
数理計算上の差異	39,391	11,361
合計	33,115	5,086

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	28,239	21,964
未認識数理計算上の差異	54,757	66,119
合計	82,996	88,083

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	10%	10%
株式	12%	13%
その他	1%	1%
生命保険一般勘定	77%	76%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.5%	2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	83,787 "	77,213 "
有価証券評価損	76,127 "	78,551 "
未払賞与	27,032 "	20,923 "
減損損失	308,298 "	337,788 "
資産除去債務	65,449 "	82,214 "
その他	56,188 "	222,232 "
繰延税金資産小計	616,884 "	818,921 "
評価性引当額	524,935 "	722,434 "
繰延税金資産合計	91,948 "	96,487 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	43,453 "	256,045 "
退職給付に係る資産	24,553 "	34,973 "
資産除去債務に対する除去費用	21,806 "	20,800 "
繰延税金負債合計	89,814 "	311,819 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,134 "	215,332 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	59,706千円	39,390千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,562 "	22,879 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	59,134 "	277,601 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	税金等調整前当期純損失
住民税均等割	6.7	を計上しているため記載
評価性引当額	1.3	を省略しております。
留保金課税等	8.4	
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	4.6	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月2日を効力発生日とする単独新設分割により、持株会社体制に移行し、同日付で当社の商号を「株式会社進学会ホールディングス」に変更いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

学習塾事業及びスポーツクラブの経営事業

企業結合日

平成29年10月2日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社進学会」を承継会社とする新設分割

企業結合後の名称

株式会社進学会（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループで展開している、学習塾事業・スポーツクラブの経営事業・物品販売・不動産管理・資金運用事業などの事業戦略遂行を加速し、当社グループが持続的に成長し収益力を向上させていくために、積極的に事業提携やM & Aの活用などを通じて、学習塾事業を核にシナジーを有する事業などへの進出を図り、次なる事業の柱を育てていく必要があると考えております。その一環として持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させ、グループ全体の経営戦略立案機能を強化するとともに、グループ全体の企業価値の向上を実現する最適な手段として、本新設分割方法による持株会社体制への移行を判断したものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、閉鎖の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(主に0.00001%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
期首残高	193,340千円		215,183千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,496 "		38,696 "	
時の経過による調整額	747 "		566 "	
資産除去債務の履行による減少額	16,401 "		14,193 "	
期末残高	215,183 "		240,252 "	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	737,652	4,431,466
	期中増減額	3,693,813	1,274,672
	期末残高	4,431,466	5,706,138
期末時価		4,449,769	4,936,705

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得(1,213,921千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。ただし、期中に取得した物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	237,093	432,606
	賃貸費用	182,820	266,004
	差額	54,273	166,602
	その他(売却損益等)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益または営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,450,076	631,831	251,579	460,945	5,794,432	327,745	6,122,178		6,122,178
セグメント間の内部売上高又は振替高			96,801		96,801	240,786	337,587	337,587	
計	4,450,076	631,831	348,381	460,945	5,891,234	568,532	6,459,766	337,587	6,122,178
セグメント利益又は損失()	377,217	89,053	100,536	89,295	477,512	46,539	524,051	428,484	95,566
セグメント資産	4,132,517	1,404,280	4,833,821	5,091,415	15,462,034	819,010	16,281,045	13,363,672	29,644,717
その他の項目									
減価償却費	151,115	53,066	50,772		254,954	5,618	260,573	18,094	278,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,954	32,872	3,743,036		3,899,863	2,805	3,902,668	3,558	3,906,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 428,484千円には、セグメント間取引消去 10,081千円及び全社費用438,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額13,363,672千円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,368,727千円及びセグメント間消去等 6,005,055千円が含まれております。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,275,956	606,446	445,575	979,682	6,307,660	316,988	6,624,648		6,624,648
セグメント間の内部売上高又は振替高			173,378		173,378	225,292	398,670	398,670	
計	4,275,956	606,446	618,953	979,682	6,481,038	542,280	7,023,319	398,670	6,624,648
セグメント利益又は損失()	281,824	78,602	161,193	363,187	158,432	28,515	186,947	379,040	192,093
セグメント資産	1,019,643	146,108	10,860,016	6,633,189	18,658,957	737,798	19,396,756	10,246,234	29,642,991
その他の項目									
減価償却費	108,993	34,778	181,853		325,624	5,242	330,867	7,230	338,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,102	12,013	1,270,000		1,372,117		1,372,117	3,852	1,375,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売及びグループ会社への経営指導等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 379,040千円には、セグメント間取引消去11,294千円、全社収益82,093千円、全社費用 472,428千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額10,246,234千円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,858,971千円及びセグメント間消去等 7,612,737千円が含まれております。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,134						7,134

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	136,030						136,030

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	1,389円78銭	1,386円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	15円28銭	12円51銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	305,385	249,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	305,385	249,915
期中平均株式数(株)	19,980,100	19,980,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,299,978	3,023,077	4,701,657	6,624,648
税金等調整前四半期(当期)純損失()金額(千円)	284,444	70,463	110,799	104,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()金額(千円)	237,028	104,777	214,574	249,915
1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	11.86	5.24	10.74	12.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は損失()金額(円)	11.86	6.62	5.50	1.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,165	3,045,731
有価証券	115	41,890
商品及び製品	5,688	-
仕掛品	3,576	-
原材料及び貯蔵品	20,575	-
前払費用	75,028	-
繰延税金資産	53,274	3,242
未収還付法人税等	-	106,772
未収消費税等	199,736	-
関係会社貸付金	7,000,000	-
未収入金	39,626	308,573
その他	1 81,768	1 50,147
貸倒引当金	1,989	-
流動資産合計	13,384,565	3,556,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,095,247	6,455,133
構築物	34,924	26,955
機械及び装置	5,566	-
車両運搬具	35,888	-
工具器具及び備品	65,846	-
土地	3,564,227	4,003,517
有形固定資産合計	9,801,700	10,485,605
無形固定資産		
その他	22,553	27,708
無形固定資産合計	22,553	27,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,453,515	6,279,647
関係会社株式	978,643	974,820
関係会社長期貸付金	-	7,000,000
敷金及び保証金	296,014	-
前払年金費用	-	1,941
その他	158,526	104,060
貸倒引当金	-	384,557
投資その他の資産合計	5,886,700	13,975,913
固定資産合計	15,710,954	24,489,227
資産合計	29,095,520	28,045,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 40,530	-
未払金	1 301,379	1 250,200
未払法人税等	279,116	3,839
その他	1 560,383	1 9,189
流動負債合計	1,181,409	263,230
固定負債		
繰延税金負債	32,039	226,170
役員退職慰労引当金	267,455	242,642
退職給付引当金	5,067	-
資産除去債務	215,183	-
その他	26,361	31,324
固定負債合計	546,106	500,137
負債合計	1,727,516	763,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	4,011,503	3,433,765
利益剰余金合計	19,977,003	19,399,265
自己株式	45,568	45,568
株主資本合計	27,259,535	26,681,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,468	600,419
評価・換算差額等合計	108,468	600,419
純資産合計	27,368,004	27,282,216
負債純資産合計	29,095,520	28,045,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 5,055,937	2 2,674,774
売上原価	2 3,888,846	2 2,209,143
売上総利益	1,167,091	465,630
販売費及び一般管理費	1, 2 1,118,387	1, 2 549,818
営業利益又は営業損失()	48,703	84,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 201,438	2 208,615
投資有価証券売却益	357,604	25,494
雑収入	2 42,611	2 37,073
営業外収益合計	601,654	271,182
営業外費用		
支払利息	1,010	5
為替差損	9,284	115,902
貸倒引当金繰入額	-	384,557
雑損失	1,295	953
営業外費用合計	11,590	501,418
経常利益又は経常損失()	638,767	314,422
特別利益		
投資有価証券売却益	-	105,266
移転補償金	4,089	4,983
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,000
特別利益合計	4,089	147,250
特別損失		
固定資産除却損	3 23,324	3 14,234
投資有価証券評価損	97,327	16,376
減損損失	7,134	7,320
保険解約損	-	3,134
特別損失合計	127,786	41,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	515,071	208,238
法人税、住民税及び事業税	269,638	41,156
法人税等調整額	23,702	28,641
法人税等合計	293,341	69,797
当期純利益又は当期純損失()	221,730	278,036

【売上原価明細書】

(イ)塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 人件費			1,573,277	48.7		757,998	47.3
2. 教材費			197,038	6.1		91,885	5.7
3. 経費							
地代家賃		697,287			365,052		
水道光熱費		133,538			62,967		
旅費交通費		124,392			69,769		
会場管理費		57,512			29,968		
減価償却費		137,837			71,237		
その他		310,900	1,461,468	45.2	154,691	753,685	47.0
4. 教育ソフト原価							
材料費		10			5		
人件費		261			97		
経費		406			200		
当期総原価		678			303		
他勘定振替高	注2	173	505	0.0	142	161	0.0
合計			3,232,290	100.0		1,603,730	100.0

(注) 1. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

2. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	42	
研究開発費(千円)	130	142
合計(千円)	173	142

(ロ)スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		6,102			5,688		
商品仕入高		17,587			2,646		
期末商品棚卸高		5,688					
当期純仕入高			18,001	3.5		8,335	3.4
2. 人件費			176,075	34.2		86,665	35.0
3. 経費							
水道光熱費		71,999			35,276		
建物管理費		30,073			15,437		
業務委託費		64,715			27,809		
減価償却費		52,645			25,231		
その他		100,606	320,038	62.3	48,697	152,451	61.6
合計			514,115	100.0		247,452	100.0

(ハ)賃貸事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		14,416			24,464		
減価償却費		50,618			176,914		
租税公課		62,911			115,594		
その他		14,494	142,440	100.0	40,986	357,960	100.0
合計			142,440	100.0		357,960	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,389,178	20,354,678
当期変動額							
剰余金の配当						599,404	599,404
当期純利益						221,730	221,730
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						377,674	377,674
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,011,503	19,977,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,535	27,637,242	165,981	165,981	27,471,261
当期変動額					
剰余金の配当		599,404			599,404
当期純利益		221,730			221,730
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			274,449	274,449	274,449
当期変動額合計	33	377,707	274,449	274,449	103,257
当期末残高	45,568	27,259,535	108,468	108,468	27,368,004

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,011,503	19,977,003
当期変動額							
剰余金の配当						299,701	299,701
当期純損失()						278,036	278,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						577,737	577,737
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	3,433,765	19,399,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,568	27,259,535	108,468	108,468	27,368,004
当期変動額					
剰余金の配当		299,701			299,701
当期純損失()		278,036			278,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			491,950	491,950	491,950
当期変動額合計		577,737	491,950	491,950	85,787
当期末残高	45,568	26,681,797	600,419	600,419	27,282,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入(塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む)は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は39,626千円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「営業未収入金」(前事業年度39,078千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」(当事業年度648千円)に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(前事業年度161,227千円)及び「前受金」(前事業年度349,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」(当事業年度の未払費用870千円、前受金6,362千円)に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	38,002千円	253,491千円
短期金銭債務	128,122 "	69,846 "

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	598,970千円	224,552千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,406 "	12,186 "
退職給付費用	3,410 "	1,040 "
役員報酬	64,096 "	57,897 "
給与手当	137,067 "	64,294 "
減価償却費	14,690 "	6,602 "

2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97,952千円	236,950千円
売上原価・販売費及び一般管理費	469,683 "	222,532 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	15,170 "	67,657 "

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	21,222千円	12,364千円
構築物	855 "	1,003 "
車両運搬具	145 "	5 "
工具器具及び備品	1,100 "	862 "
合計	23,324 "	14,234 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	963,643千円	973,524千円
関連会社株式	15,000 "	1,296 "
合計	978,643 "	974,820 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	81,386千円	73,787千円
退職給付引当金	1,540 "	"
投資有価証券評価損	103,980 "	108,960 "
未払賞与	23,411 "	"
資産除去債務	65,449 "	"
減損損失	308,298 "	303,916 "
貸倒引当金	"	116,949 "
その他	52,287 "	46,452 "
繰延税金資産小計	636,354 "	650,068 "
評価性引当額	552,789 "	616,359 "
繰延税金資産合計	83,565 "	33,708 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	40,524 "	256,045 "
前払年金費用	"	590 "
資産除去債務に対応する除去費用	21,806 "	"
繰延税金負債合計	62,330 "	256,635 "
繰延税金資産(負債)の純額	21,234 "	222,927 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	税引前当期純損失を計
住民税均等割	8.2	上しているため記載を
評価性引当額	7.5	省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
留保金課税等	10.1	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税負担率	56.9	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末取得 価額(千円)
有形固定資産			250,113				
建物	6,095,247	860,297	(6,815)	250,297	6,455,133	5,870,950	12,326,084
構築物	34,924	754	1,718 (505)	7,005	26,955	286,985	313,941
機械及び装置	5,566		4,510	1,056			
車両運搬具	35,888	9,230	36,843	8,276			
工具器具及び備品	65,846	17,626	71,541	11,930			
土地	3,564,227	439,289			4,003,517		4,003,517
計	9,801,700	1,327,199	364,727 (7,320)	278,566	10,485,605	6,157,936	16,643,542
無形固定資産							
ソフトウェア	15,510	10,935		5,781	20,665		
電話加入権	618				618		
施設利用権	6,425				6,425		
計	22,553	10,935		5,781	27,708		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸不動産	774,632千円
土地	賃貸不動産	439,289千円

3. 当期の減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	会社分割に伴う減少	237,810千円
機械及び装置	会社分割に伴う減少	4,510千円
車両運搬具	会社分割に伴う減少	36,838千円
工具器具及び備品	会社分割に伴う減少	70,679千円

3. 当期の減少額の主なものは次のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,989	384,557	1,989	384,557
役員退職慰労引当金	267,455	12,186	37,000	242,642

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	100株以上 学習塾、スポーツクラブで使える優待券(3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日北海道財務局長に提出

(第43期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日北海道財務局長に提出

(第43期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月6日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月6日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングス（旧会社名 株式会社進学会）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス（旧会社名 株式会社進学会）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会ホールディングス（旧会社名 株式会社進学会）の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進学会ホールディングス（旧会社名 株式会社進学会）が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングス（旧会社名 株式会社進学会）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス（旧会社名 株式会社進学会）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。